

# 2013年3月期第1四半期決算

2012年7月27日

株式会社 野村総合研究所



# 第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	78,465	84,411	+5,945	+7.6%
営業利益	8,641	8,246	△394	△4.6%
営業利益率	11.0%	9.8%	△1.2P	
経常利益	9,552	9,077	△475	△5.0%
四半期純利益	12,881	5,699	△7,181	△55.8%

# 2013年3月期第1四半期 連結決算のポイント

## ● 1Q売上高は+7.6%の増収

1. 野村証券へのSTAR-IV導入は予定通りに進捗し、証券業向けは増収
2. 銀行業、その他金融業等向けも順調に増収寄与
3. 製造・サービス業等向けは、新規顧客向け中心に増収

## ● 保険業向けシステム開発のコスト増で、営業利益は△4.6%

1. 金融ITソリューションは、増収に伴う稼働率向上効果があったものの、保険業向けシステム開発での追加コスト発生により減益
2. 産業ITソリューションは、前1Qの特殊要因の反動で利益率改善

## ● 前1Qの特別利益の反動で、当期純利益は△55.8%

1. 前1Qにあった特別利益の純利益への影響(75億円)を除くと、若干の増益

# セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	構成比	2013年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,314	5.5%	4,604	5.5%	+289	+6.7%
金融ITソリューション	47,747	60.9%	51,220	60.7%	+3,473	+7.3%
証券業	23,080	29.4%	26,612	31.5%	+3,531	+15.3%
保険業	14,092	18.0%	12,269	14.5%	△1,822	△12.9%
銀行業	5,470	7.0%	6,287	7.4%	+817	+14.9%
その他金融業等	5,104	6.5%	6,051	7.2%	+947	+18.6%
産業ITソリューション	17,600	22.4%	19,631	23.3%	+2,030	+11.5%
流通業	10,462	13.3%	10,514	12.5%	+51	+0.5%
製造・サービス業等	7,138	9.1%	9,116	10.8%	+1,978	+27.7%
IT基盤サービス	6,801	8.7%	6,671	7.9%	△129	△1.9%
その他	2,001	2.6%	2,284	2.7%	+282	+14.1%
合計	78,465	100.0%	84,411	100.0%	+5,945	+7.6%
野村ホールディングス	18,487	23.6%	23,444	27.8%	+4,957	+26.8%
セブン&アイ・ホールディングス	9,611	12.2%	10,374	12.3%	+763	+7.9%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む  
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# 主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,328	4,631	+303	+7.0%
	営業利益	△101	△147	△46	—
	営業利益率	△2.3%	△3.2%	△0.8P	
金融ITソリューション	売上高	47,764	51,254	+3,489	+7.3%
	営業利益	5,100	3,631	△1,469	△28.8%
	営業利益率	10.7%	7.1%	△3.6P	
産業ITソリューション	売上高	17,616	19,661	+2,044	+11.6%
	営業利益	400	1,120	+719	+179.7%
	営業利益率	2.3%	5.7%	+3.4P	
IT基盤サービス	売上高	23,773	25,391	+1,618	+6.8%
	営業利益	2,334	2,822	+487	+20.9%
	営業利益率	9.8%	11.1%	+1.3P	

# サービス別連結売上高

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	構成比	2013年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,709	11.1%	8,196	9.7%	△513	△5.9%
開発・製品販売	27,706	35.3%	32,209	38.2%	+4,502	+16.3%
運用サービス	40,350	51.4%	42,004	49.8%	+1,653	+4.1%
商品販売	1,699	2.2%	2,001	2.4%	+302	+17.8%
合計	78,465	100.0%	84,411	100.0%	+5,945	+7.6%

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	78,465	84,411	+5,945	+7.6%
売上原価	55,689	61,605	+5,915	+10.6%
外注費	25,129	30,432	+5,302	+21.1%
売上総利益	22,776	22,806	+29	+0.1%
売上総利益率	29.0%	27.0%	△2.0P	
販管費	14,135	14,560	+424	+3.0%
営業利益	8,641	8,246	△394	△4.6%
営業利益率	11.0%	9.8%	△1.2P	

# 連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	8,641	8,246	△394	△4.6%
<b>営業外損益</b>	911	830	△80	△8.8%
<b>受取配当金</b>	830	717	△112	
<b>経常利益</b>	9,552	9,077	△475	△5.0%
<b>特別損益</b>	11,221	89	△11,132	△99.2%
<b>関係会社株式売却益</b>	8,564	—	△8,564	
<b>特別配当金</b>	3,010	—	△3,010	
<b>法人税等</b>	7,892	3,466	△4,425	
<b>四半期純利益</b>	12,881	5,699	△7,181	△55.8%

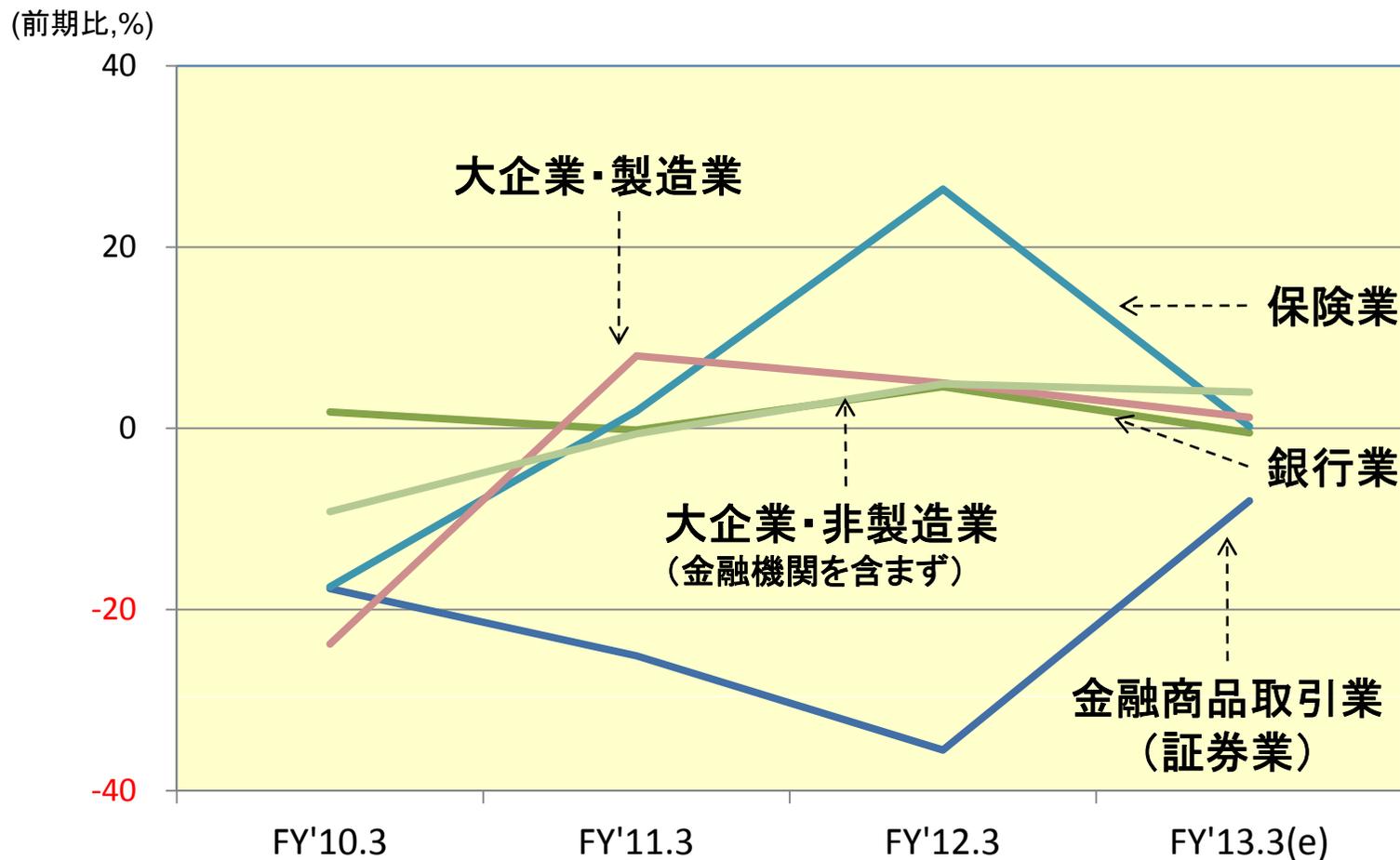
# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2011年6月末	2012年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,091	5,874	+783	+15.4%
金融ITソリューション	97,817	93,495	△4,321	△4.4%
産業ITソリューション	36,506	41,323	+4,816	+13.2%
IT基盤サービス	12,614	12,859	+245	+1.9%
その他	3,298	3,653	+355	+10.8%
合計	155,327	157,206	+1,879	+1.2%
うち、期中分	153,678	155,023	+1,344	+0.9%

# 経営環境認識

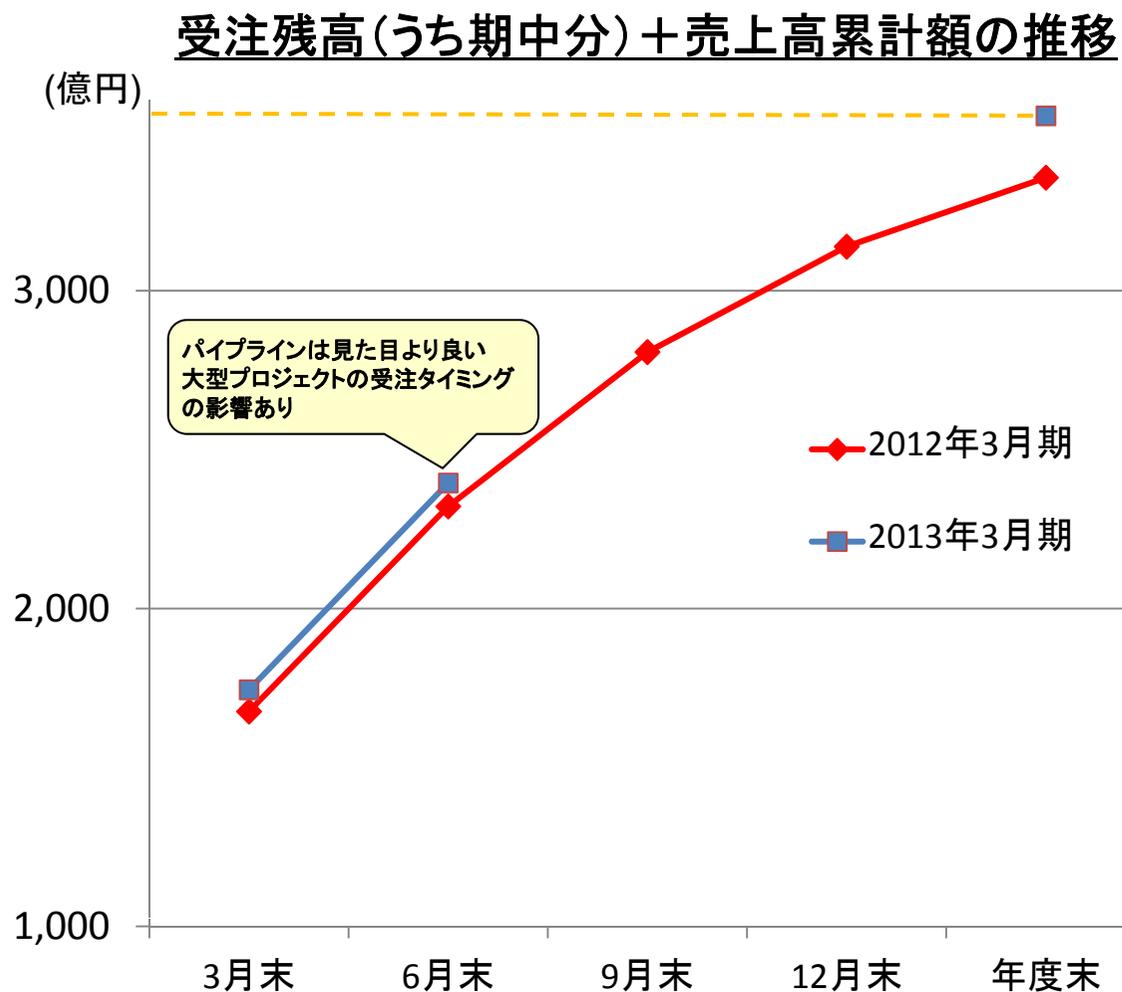
➤ 日銀短観の今年度のソフトウェア投資額(計画)は、前期比で若干増加



(出所) 日銀短観(2012年6月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

# 売上高＋連結受注残高(うち期中分)

## ▶ 業績予想ラインで推移



# 1Qの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2010年3月期	売上高	815	853	852	864	3,386
	営業利益	99	121	106	73	400
	営業利益率	12.2%	14.2%	12.5%	8.5%	11.8%
2011年3月期	売上高	806	814	798	843	3,263
	営業利益	65	94	110	114	384
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	13.5%	11.8%
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	844	905	1,800		3,550
	営業利益	82	127	240		450
	営業利益率	9.8%	14.1%	13.3%		12.7%

(注)2013年3月期2Qの数字は、上期業績予想(参考値)から1Q実績を差し引いた数字

# 足元の状況

## ➤ 大規模重要プロジェクトの完遂と、新規顧客創出・拡大を目指す

2013年3月期の取り組み

コンサルティング		・顧客IT部門支援(PMOなど)推進、官公庁向け、アジアを中心とした海外案件対応
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券へのSTAR-IV導入は予定どおり、既存システムの廃止に向けた対応検討 ・STAR-IV顧客拡大に向けた営業継続
保険業		・既存大型顧客のプロジェクト推進、新規・追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの対応等による民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で順調な顧客獲得、新規リリース ・信託銀行顧客の勘定系システムの刷新
その他金融業等		・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新や、③BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		・コンシューマ・インダストリー(消費財製造業等)を中心に、新規顧客・新規案件の獲得努力を継続 ・NRIシステムテクノを通じた味の素へのサービス提供。通信業向け事業の拡大

# 高まるデータセンターニーズへの対応

## ■BCP/DRニーズの高まりに対応し、関西地区での新DCも検討開始

### 関西地区

新規検討開始



大阪データセンター

1992年

### 関東地区



(11月開業予定)

東京第一データセンター **NEW!**

2012年



日吉データセンター

1985年



横浜第一データセンター

1990年

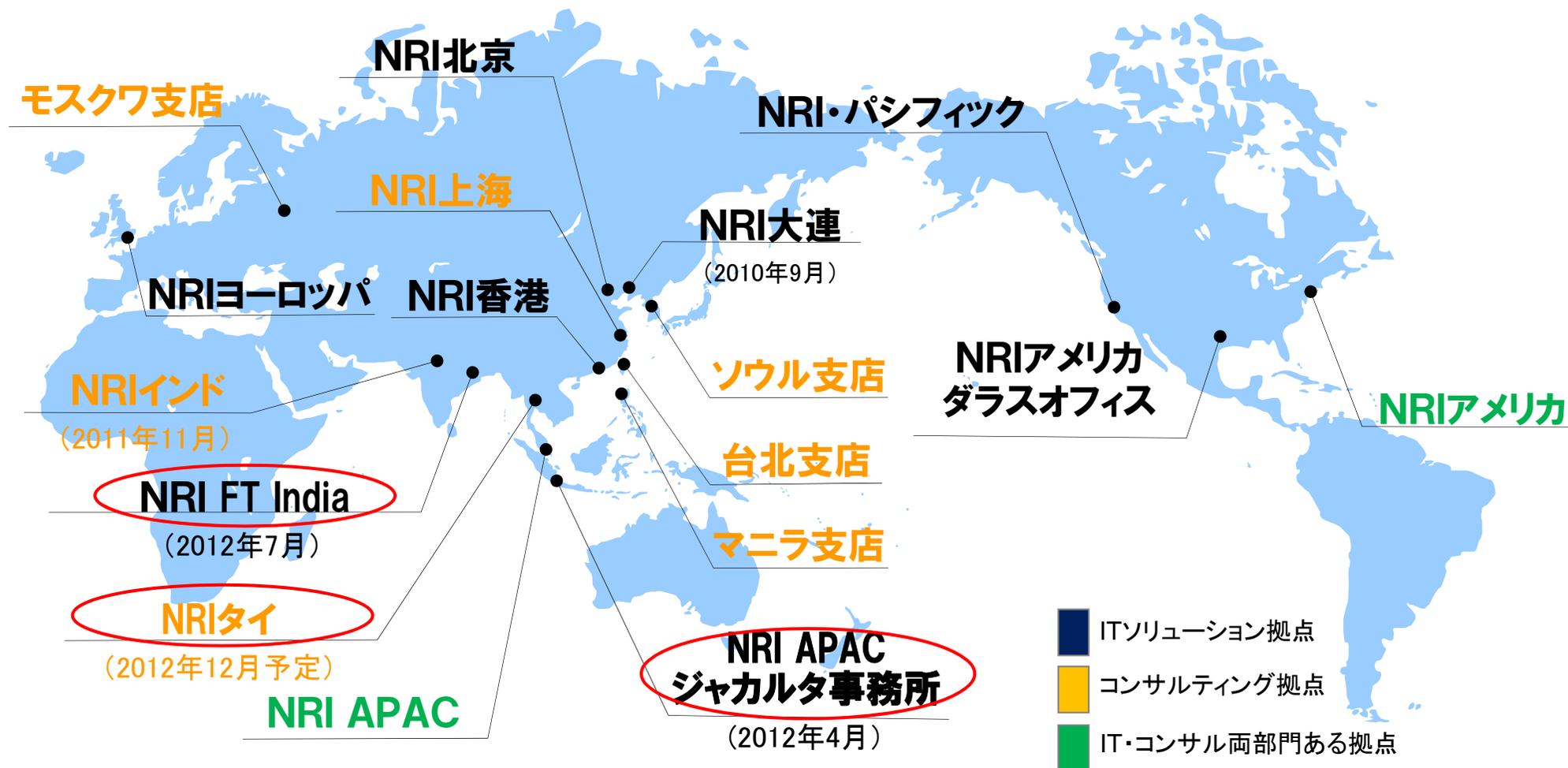


横浜第二データセンター

2007年

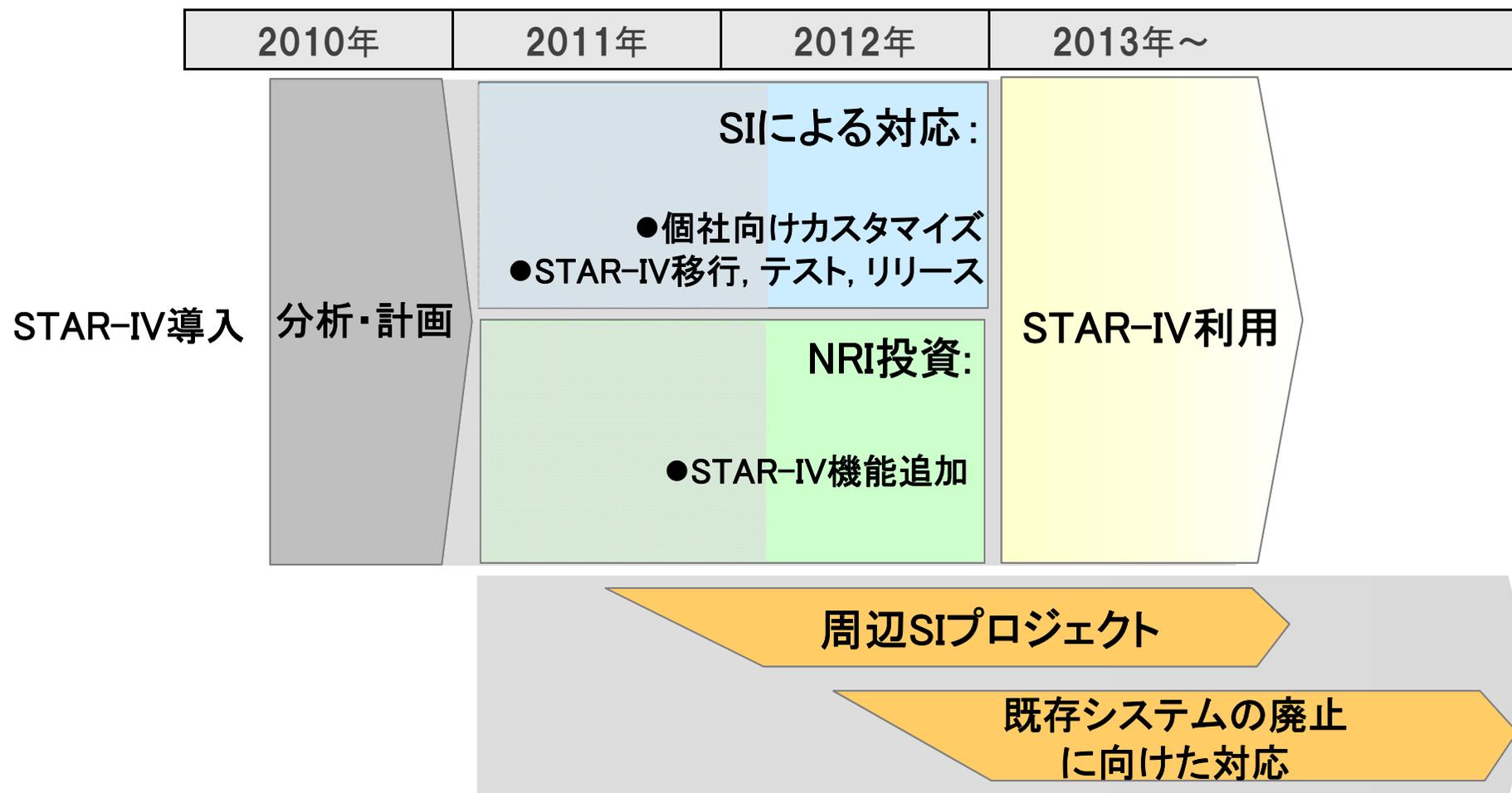
# アジアを中心とした拠点の拡充

- 4月インドネシアのジャカルタに事務所開設
- 7月タイに現地法人の設立を決定



# 野村証券へSTAR-IV導入完遂とその後の展開

- 野村証券への「STAR-IV」導入プロジェクトは予定通りに進捗
- 今後、全体テストの実施とリリースに向けた準備へ

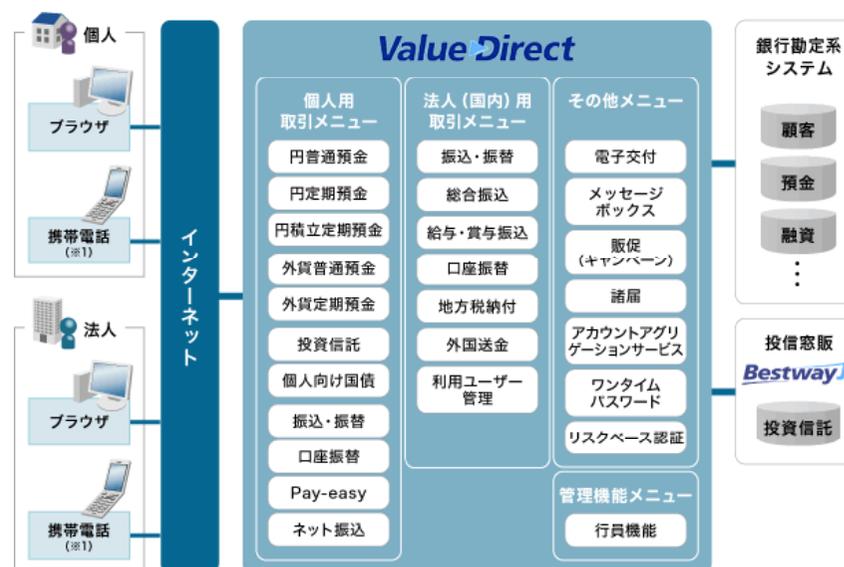


# インターネットバンキングサービス Value Direct

## ●7行へ導入決定と順調に拡大中

### Value Direct インターネットバンキングサービス

7行への導入決定  
5年後20行へ導入目指す



(注)「Value Direct」には、振込・振替、定期預金、外貨預金、投資信託、国債、ローンなど一連の取引に対応したフルバンキング機能を装備  
「Value Direct/投信」は、「Value Direct」のうち投資信託機能を提供

- 
- ・本資料は、2013年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。  
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。